

2012年3月期第3四半期(2011年12月) 連結決算発表総合表

2012年2月1日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 欧州債務問題の長期化により景気の減速傾向、先行きの不透明感が高まってきているが、当第3四半期の業績は、新興国での堅調な成長を背景に、取扱い商品の価格の上昇や需要の増加があったことにより、売上高、売上総利益および経常利益は前年同期に比較し、増収、増益となった。
 一方、当期純利益については、税制改正による繰延税金資産の取り崩し等により前年同期比で減益となった。
 (括弧内は前年同期比増減)

売上高 3兆3,006億円 (+3,417億円 / +11.5%)
 ・ 煙草の値上げおよび取扱い数量増加、小麦の価格上昇および取扱い数量増加などによる生活産業の増収
 ・ 石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などによるエネルギー・金属の増収

売上総利益 1,567億円 (+142億円 / +9.9%)
 ・ 海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益
 ・ 石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益

経常利益 385億円 (+47億円 / +13.9%)
 ・ 売上総利益の増益による営業利益の増益
 ・ 持分法による投資利益の減少

当期純利益 -135億円 (-283億円 / -)
 ・ 船舶や株式の売却益や投資有価証券評価損などの特別損益および税制改正による繰延税金資産の取り崩し等により、前年同期比で減益

◆ 2012年3月期 通期業績見通し (2011年12月9日公表)

売上高 4兆3,800億円
 営業利益 500億円
 経常利益 460億円
 当期純利益 -120億円

(前提条件)
 ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 80
 ・ 原油 (Brent) 価格 (年平均 US\$/BBL) : 90

◆ 2012年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 1円50銭
 期末配当 (予想) : 1株当たり 1円50銭

要約損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	当期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	33,006	21,957	11,049	29,589	3,417	43,800	75%	
売上総利益 (売上総利益率)	1,567 (4.75%)	1,022 (4.65%)	545 (4.93%)	1,425 (4.82%)	142 (-0.07%)	2,140 (4.89%)	73%	
人件費	-601	-401	-200	-594	-7			
物件費	-471	-317	-154	-468	-3			
減価償却費	-45	-29	-16	-40	-5			
(小計)	(-1,117)	(-747)	(-370)	(-1,102)	(-15)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-23	-21	-2	-5	-18			
のれん償却額	-41	-27	-14	-38	-3			
(販管費計)	(-1,181)	(-795)	(-386)	(-1,145)	(-36)	-1,640	72%	
営業利益 (営業利益率)	386 (1.17%)	227 (1.03%)	159 (1.44%)	280 (0.95%)	106 (0.22%)	500 (1.14%)	77%	
受取利息	36	23	13	33	3			
支払利息	-176	-117	-59	-181	5			
(金利収支)	(-140)	(-94)	(-46)	(-148)	(8)			
受取配当金	26	17	9	23	3			
(金融収支)	(-114)	(-77)	(-37)	(-125)	(11)			
持分法による投資利益	101	81	20	141	-40	バイオエタノール生産会社 (-50)		
その他営業外収支	12	7	5	42	-30			
(営業外収支計)	(-1)	(11)	(-12)	(58)	(-59)	-40	-	
経常利益	385	238	147	338	47	460	84%	
固定資産売却益	24	23	1					
投資有価証券売却益 (特別利益小計)	35 (59)	32 (55)	3 (4)		(-6)			
減損損失	-16	-5	-11					
投資有価証券等評価損	-63	-26	-37					
持分変動損失	-2	-2	0					
関係会社等整理・引当損	-26	-22	-4					
訴訟損失引当損	-25	-	-25					
その他特別損失 (特別損失小計)	-6 (-138)	-3 (-58)	-3 (-80)		(8) (-146)			
(特別損益計)	(-79)	(-3)	(-76)		(2) (-81)	(0)	-	
税金等調整前当期純利益	306	235	71	257	49	460	67%	
法人税等	-99	-64	-35	-79	-20			
法人税等調整額 (法人税等合計)	-318 (-417)	-50 (-114)	-268 (-303)	-6 (-85)	-312 (-332)			
少数株主損益調整前当期純利益	-111	121	-232	172	-283	-85	-	
少数株主損益	-24	-18	-6	-24	0			
当期純利益	-135	103	-238	148	-283	-120	-	
基礎的収益力	396	252	144	301	95			

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期
	実績	上半期	第3四半期	
少数株主損益調整前当期純利益	-111	121	-232	172
その他の包括利益	-453	-174	-279	-321
包括利益 (内訳)	-564	-53	-511	-149
親会社株主に係る包括利益	-582	-70	-512	-166
少数株主に係る包括利益	18	17	1	17

(注1) 当期より、従来「生活産業」の区分に属しておりました商業施設開発事業の一部を「その他」へ変更しております。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	11/12末			左記○部分の主な内容
	残高 d	11/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,599	12,667	-68	
現金及び預金	3,763	4,157	-394	借入金の返済および社債の償還等による減少
受取手形及び売掛金	5,094	4,789	305	木材関連取引における増加および期末日休日による影響
有価証券	90	54	36	
たな卸資産	2,581	2,432	149	煙草および肥料の増加等
短期貸付金	55	85	-30	
繰延税金資産	156	154	2	
その他の流動資産	926	1,069	-143	
貸倒引当金	-66	-73	7	
固定資産	7,949	8,500	-551	
有形固定資産	2,263	2,158	105	事業会社における設備投資等
のれん	483	515	-32	
無形固定資産	768	811	-43	
投資有価証券	2,943	3,330	-387	株債および為替の変動による減少等
長期貸付金	206	134	72	
固定化営業債権	714	800	-86	
繰延税金資産	242	529	-287	税制改正による取り崩し等
投資不動産	330	340	-10	
その他の投資	481	481	0	
貸倒引当金	-481	-598	117	
繰延資産	3	3	0	
資産合計	20,551	21,170	-619	
流動負債	9,704	8,906	798	
支払手形及び買掛金	4,520	4,150	370	木材関連取引における増加および期末日休日による影響
短期借入金	3,061	2,477	584	1年内組替等による増加および返済による減少
コマニシャル・ハ・ハ・ハ	20	20	-	
1年内償還予定の社債	550	600	-50	1年内組替(+350)、償還(-400)
訴訟損失引当金	25	-	25	
その他の流動負債	1,528	1,659	-131	
固定負債	7,876	8,709	-833	
社債	700	827	-127	1年内組替(-350)、償還(-77)、発行(+300)
長期借入金	6,531	7,239	-708	1年内組替による減少および長期資金調達による増加
退職給付引当金	136	131	5	
その他の固定負債	509	512	-3	
負債合計	17,580	17,615	-35	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,420	1,594	-174	当期純利益(-135)、支払配当(-38)
自己株式 (株主資本)	(4,543)	(4,717)	(-174)	
その他の有価証券評価差額金	-21	123	-144	株債の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	11	30	-19	
土地再評価差額金	-22	-23	1	
為替換算調整勘定	-1,824	-1,540	-284	為替の変動による減少
在外会社の年金債務調整額 (その他の包括利益累計額)	(-1,863)	(-1,417)	(-446)	
少数株主持分	291	255	36	
純資産合計	2,971	3,555	-584	
負債・純資産合計	20,551	21,170	-619	
GROSS有利子負債	10,862	11,163	-301	
NET有利子負債	7,099	7,006	93	
NET負債倍率	* 2.64倍	* 2.12倍	0.52倍	* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 13.0%	* 15.6%	-2.6%	
流動比率	129.8%	142.2%	-12.4%	
長期調達比率	66.6%	72.3%	-5.7%	

NET負債倍率	* 2.64倍	* 2.12倍	0.52倍	* NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 13.0%	* 15.6%	-2.6%	
流動比率	129.8%	142.2%	-12.4%	
長期調達比率	66.6%	72.3%	-5.7%	

2012年3月期 第3四半期(2011年12月) 連結決算発表総合表 補足資料

2012年2月1日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	11/12期 実績 (累計)	10/12期 実績 (累計)	増減	12/3期 見通し (11/12/9公表)	進捗率 (対見通し)
売上高	33,006	29,589	+ 3,417	43,800	75.4%
売上総利益	1,567	1,425	+ 142	2,140	73.2%
(売上総利益率)	(4.75%)	(4.82%)	(▲0.07%)	(4.89%)	
機械	497	396	+ 101	680	73.1%
エネルギー・金属	359	299	+ 60	480	74.8%
化学品・機能素材	297	278	+ 19	395	75.2%
生活産業	388	410	▲ 22	545	71.2%
その他	26	42	▲ 16	40	65.0%
販管費	▲ 1,181	▲ 1,145	▲ 36	▲ 1,640	72.0%
営業利益	386	280	+ 106	500	77.2%
(営業利益率)	(1.17%)	(0.95%)	(+0.22%)	(1.14%)	
営業外収支	▲ 1	58	▲ 59	▲ 40	-
経常利益(※1)	385	338	+ 47	460	83.7%
(経常利益率)	(1.17%)	(1.14%)	(+0.03%)	(1.05%)	
機械	64	▲ 1	+ 65	85	75.3%
エネルギー・金属	165	195	▲ 30	270	61.1%
化学品・機能素材	79	58	+ 21	85	92.9%
生活産業	65	60	+ 5	45	144.4%
その他	12	26	▲ 14	▲ 25	-
特別損益	▲ 79	▲ 81	+ 2	0	-
税金等調整前当期純利益	306	257	+ 49	460	66.5%
少数株主損益調整前当期純利益	▲ 111	172	▲ 283	▲ 85	-
当期純利益	▲ 135	148	▲ 283	▲ 120	-
機械	27	4	+ 23	35	77.1%
エネルギー・金属	146	162	▲ 16	205	71.2%
化学品・機能素材	47	34	+ 13	45	104.4%
生活産業	16	6	+ 10	10	160.0%
その他	▲ 371	▲ 58	▲ 313	▲ 415	-
基礎的収益力(※2)	396	301	+ 95	545	

(※1) 当期より、従来「生活産業」の区分に属していましたが商業施設開発事業の一部を「その他」へ変更しております。

「10/12期」の実績につきましても、変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	11/12末	11/3末	増減	12/3末 見通し (11/11/1公表)	12/3末 修正見通し (12/2/1公表)
総資産	20,551	21,170	▲ 619	20,700	20,600
自己資本(※3)	2,680	3,300	▲ 620	3,200	2,750
(純資産合計)	(2,971)	(3,555)	(▲ 584)	-	-
自己資本比率(%)	13.0%	15.6%	▲ 2.6%	15.5%	13.3%
ネット有利子負債	7,099	7,006	+ 93	7,200	6,900
ネットDER(倍)	2.64	2.12	+ 0.52	2.25	2.50
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.39)	(1.97)	(+ 0.42)	-	-

(※3) 自己資本=純資産合計 - 少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・中南米、ロシア・NISの自動車事業子会社の販売台数増加などにより増益
- エネルギー・金属部門
 - ・石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などにより売上総利益は増益
 - ・前年同期に一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社や鉄鋼製品需要減少の影響を受けた鉄鋼関連会社などの持分法投資利益が減少し、経常利益、当期純利益は減益
- 化学品・機能素材部門
 - ・主にアジア地域の需要増加による取扱数量増加、販売価格上昇などにより増益
- 生活産業部門
 - ・木材関連取引などの増加はあるものの、海外肥料事業のタイにおける価格統制、需要期での多雨による販売数量減少の影響などにより売上総利益は減益
 - ・販管費、営業外収支などの改善により、経常利益、当期純利益ともに増益
- その他
 - ・上場株式や不動産関連の評価損、税制改正による繰延税金資産取り崩しなどにより減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・中南米、ロシア・NISの自動車事業子会社の業績が堅調に推移するなど、通期見通しに対して順調に進捗
- エネルギー・金属部門
 - ・価格上昇および生産量増加により、石油ならびに石炭関連事業は順調に進捗するも、一部商品の下落や為替の影響などにより、全体では概ね見通し通り
- 化学品・機能素材部門
 - ・アジア地域の需要増加による取扱数量増加、販売価格上昇などにより、通期見通しを上回るペースで進捗
- 生活産業部門
 - ・タイの洪水による海外肥料事業への影響が想定よりも軽微であったことなどにより、通期見通しを上回る見込み
- その他
 - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2010年 市況実績 (年平均)	2011年 市況前提 (年平均)	2011年市況実績		
			11年1~9月平均	11年10~12月平均	11年1~12月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$79.5/bbl	\$90/bbl	\$111.9/bbl	\$109.3/bbl	\$111.3/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$99.0/t	\$120/t	\$123.4/t	\$115.1/t	\$121.3/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.7/lb	\$18.5/lb	\$16.2/lb	\$13.4/lb	\$15.5/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$9.9/lb	\$11/lb	\$11.1/lb	\$8.3/lb	\$10.4/lb
為替(*3) (\$/\$)	12月決算 ¥87.3/\$ 3月決算 ¥85.2/\$	¥80/\$	¥80.2/\$	¥77.2/\$	¥79.5/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で12億円程度の影響

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 原田 信二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,300,577	11.5	38,605	38.0	38,474	13.9	△13,458	—
23年3月期第3四半期	2,958,905	3.1	27,968	157.2	33,771	414.0	14,775	83.6

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △56,403百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △14,860百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△10.76	—
23年3月期第3四半期	11.81	11.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,055,147	297,125	13.0
23年3月期	2,116,960	355,510	15.6

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 267,981百万円 23年3月期 330,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,380,000	9.1	50,000	33.3	46,000	1.5	△12,000	—	△9.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,251,499,501 株	23年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	473,679 株	23年3月期	416,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,251,033,131 株	23年3月期3Q	1,251,088,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日2月1日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成23年4～12月）の世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調によりスタートしましたが、欧州債務問題の長期化により景気の減速傾向が明らかになったほか、欧州金融機関への影響などの金融システム不安や新興国からの資金引き揚げ、新興国経済への下押し懸念など先行きの不透明感が高まりました。

国内経済は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直したものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などを受けて輸出が減少し、景気の回復ペースが鈍化しました。

米国経済は、新興国向け輸出の増加などを背景とし緩やかな回復を維持しましたが、住宅市況や雇用情勢は低迷が続きました。

新興国経済は、需要拡大に支えられ引き続き堅調を維持していますが、欧州債務問題の深刻化に伴い中国の輸出減速が鮮明になるなど景気の下振れが懸念され始めました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草の値上げ及び取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増収、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増収があったことにより、3兆3,005億77百万円と前年同期比11.5%の増収となりました。
売上総利益	海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比141億59百万円増加の1,567億2百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前年同期比106億37百万円増加の386億5百万円となりました。
経常利益	バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比47億3百万円増加の384億74百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益32億71百万円、固定資産売却益23億77百万円など合計58億68百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損62億94百万円、関係会社等整理・引当損26億37百万円など合計137億31百万円を計上した結果、特別損益合計は78億63百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益306億12百万円から、法人税、住民税及び事業税98億87百万円、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどにより法人税等調整額318億29百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純損失は111億4百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純損失から少数株主利益23億54百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比282億33百万円減少し、134億58百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

機械

自動車輸出入取引の減少がありましたが、プラント輸出入取引の増加などがあったことにより、売上高は7,282億9百万円と前年同期比3.6%の増収となりました。中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことにより、四半期純利益も前年同期比22億68百万円増加し、26億73百万円となりました。

エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は7,786億8百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上しましたが、バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少したことなどにより、四半期純利益は前年同期比15億82百万円減少し、145億94百万円となりました。

化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は4,870億22百万円と前年同期比6.6%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比13億58百万円増加の47億16百万円となりました。

生活産業

煙草の値上げ及び取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加などにより、売上高は前年同期比24.2%増収の1兆2,726億80百万円、四半期純利益も前年同期比9億56百万円増加の15億76百万円となりました。

その他

売上高は340億56百万円と前年同期比9.2%の減収となりましたが、前年同期に事業構造改善損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比37億29百万円改善し10億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第3四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金が木材関連取引における増加や期末日休日による影響などにより前期末比304億78百万円増加、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比148億75百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比105億12百万円増加、長期貸付金も前期末比72億62百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比393億77百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比387億45百万円減少、繰延税金資産も税制改正による取り崩しなどにより285億35百万円減少した結果、資産合計は前期末比618億13百万円減少の2兆551億47百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が木材関連取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比369億57百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより有利子負債が減少したことより、負債合計は前期末比34億28百万円減少の1兆7,580億21百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失及び配当支払などにより利益剰余金が前期末比173億38百万円減少、為替換算調整勘定が283億69百万円減少、その他有価証券評価差額金も株価の変動による減少などで前期末比144億10百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比583億85百万円減少の2,971億25百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は130%、長期調達比率は67%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比93億6百万円増加の7,099億13百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.6倍となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、合計300億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドルのコミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 80 円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$90

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	376,317
受取手形及び売掛金	478,880	509,358
有価証券	5,437	9,014
たな卸資産	243,210	258,085
短期貸付金	8,518	5,530
繰延税金資産	15,402	15,553
その他	106,832	92,633
貸倒引当金	△7,347	△6,577
流動資産合計	1,266,629	1,259,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	110,059
減価償却累計額	△54,799	△54,629
建物及び構築物(純額)	56,738	55,430
機械装置及び運搬具	158,458	169,338
減価償却累計額	△81,978	△81,837
機械装置及び運搬具(純額)	76,480	87,501
土地	55,114	53,605
建設仮勘定	19,177	21,045
その他	20,728	22,118
減価償却累計額	△12,463	△13,415
その他(純額)	8,264	8,702
有形固定資産合計	215,774	226,286
無形固定資産		
のれん	51,474	48,290
その他	81,120	76,827
無形固定資産合計	132,595	125,117
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	294,305
長期貸付金	13,370	20,632
固定化営業債権	79,971	71,392
繰延税金資産	52,881	24,195
投資不動産	33,993	32,993
その他	48,168	48,184
貸倒引当金	△59,758	△48,128
投資その他の資産合計	501,678	443,574
固定資産合計	850,049	794,978
繰延資産	281	252
資産合計	2,116,960	2,055,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	451,941
短期借入金	247,656	306,144
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	55,000
未払法人税等	6,591	4,028
繰延税金負債	146	89
賞与引当金	5,845	3,410
訴訟損失引当金	—	2,500
その他	153,321	145,277
流動負債合計	890,544	970,391
固定負債		
社債	82,719	70,000
長期借入金	723,926	653,086
繰延税金負債	19,009	18,419
再評価に係る繰延税金負債	774	696
退職給付引当金	13,136	13,638
役員退職慰労引当金	833	694
その他	30,505	31,093
固定負債合計	870,905	787,630
負債合計	1,761,449	1,758,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	142,020
自己株式	△170	△179
株主資本合計	471,688	454,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	△2,100
繰延ヘッジ損益	3,022	1,065
土地再評価差額金	△2,302	△2,227
為替換算調整勘定	△153,984	△182,353
在外会社の年金債務調整額	△706	△743
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△186,359
少数株主持分	25,481	29,144
純資産合計	355,510	297,125
負債純資産合計	2,116,960	2,055,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,958,905	3,300,577
売上原価	2,816,362	3,143,875
売上総利益	142,543	156,702
販売費及び一般管理費	114,574	118,097
営業利益	27,968	38,605
営業外収益		
受取利息	3,289	3,607
受取配当金	2,328	2,589
持分法による投資利益	14,135	10,092
その他	13,454	9,657
営業外収益合計	33,207	25,947
営業外費用		
支払利息	18,070	17,628
コマーシャル・ペーパー利息	17	4
為替差損	3,331	3,078
その他	5,985	5,367
営業外費用合計	27,404	26,078
経常利益	33,771	38,474
特別利益		
固定資産売却益	4,367	2,377
投資有価証券売却益	574	3,271
出資金売却益	6	213
持分変動利益	135	6
負ののれん発生益	404	—
貸倒引当金戻入額	977	—
償却債権取立益	12	—
特別利益合計	6,477	5,868
特別損失		
固定資産除売却損	348	438
減損損失	3,343	1,574
投資有価証券売却損	57	75
出資金売却損	—	5
投資有価証券等評価損	435	6,294
持分変動損失	921	205
関係会社等整理・引当損	3,453	2,637
事業構造改善損	5,045	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,500
特別損失合計	14,565	13,731
税金等調整前四半期純利益	25,683	30,612
法人税、住民税及び事業税	7,885	9,887
法人税等調整額	616	31,829
法人税等合計	8,502	41,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,181	△11,104
少数株主利益	2,405	2,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,775	△13,458

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	17,181	△11,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△860	△9,874
繰延ヘッジ損益	25	△1,942
土地再評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	△21,423	△14,767
在外会社の年金債務調整額	—	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,783	△18,745
その他の包括利益合計	△32,041	△45,299
四半期包括利益	△14,860	△56,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,562	△58,158
少数株主に係る四半期包括利益	1,702	1,754

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	702,778	737,352	456,685	1,024,585	2,921,402	37,503	2,958,905	-	2,958,905
(2)セグメント間の内部売上高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	3,025	12,977	△12,977	-
計	705,309	738,604	459,664	1,027,776	2,931,354	40,528	2,971,883	△12,977	2,958,905
セグメント利益又は損失(△)	405	16,176	3,358	620	20,561	△4,777	15,784	△1,008	14,775

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,008百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等415百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	728,209	778,608	487,022	1,272,680	3,266,521	34,056	3,300,577	-	3,300,577
(2)セグメント間の内部売上高	2,290	1,067	3,637	2,817	9,813	2,903	12,717	△12,717	-
計	730,500	779,675	490,660	1,275,498	3,276,335	36,959	3,313,294	△12,717	3,300,577
セグメント利益又は損失(△)	2,673	14,594	4,716	1,576	23,559	△1,048	22,511	△35,970	△13,458

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,970百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△33,225百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△2,749百万円が含まれております。
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純損失をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
 なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。